㈣　消防団員健康づくりセミナー　延べ11回、延べ1,138人（前年度比１回の増）
㈤　消防団員セーフティ・ファーストエイド研修　延べ９回、延べ688人（前年度比６回の減）

③　自動車等損害見舞金支給事業
令和７年度の支給額は43件、3,850千円（前年度比380千円の増）

⑶　その他の事業
①　市町村特別交付金事業　32,935千円
②　実務研修会の実施　28か所（前年度比４か所の減、退職報償金支払業務と同時開催）
③　デジタル化の取組
市町村等の利便性向上のための電子申請の拡充、基金業務におけるペーパーレス化による業務の効率化、セキュリティの強化等の取組を行った。

2　退職報償金支払業務に係る分
⑴　消防団員退職報償金支給責任共済事業
基金は、責任共済法第２条第２項に定められている消防団員退職報償金支給責任共済契約に基づき、市町村の退職報償金の支給に要する経費を市町村に支払っている。
令和７年度の退職報償金の支払額は16,885,630千円（40,521人）で、前年度に比べて1,017,538千円（2,908人）の減となっている。１人当たりの平均支払額は417千円で、前年度に比べて５千円の増であり、過去最高となっている。支払額の内訳は、当年度に退職した者に係る支払額（現年度退職報償金）が4,341,108千円（10,099人）で、前年度に比べて159,321千円の増（252人の減）、前年度以前に退職した者に係る支払額（過年度退職報償金）が12,544,522千円（30,422人）で、前年度に比べて1,176,859千円（2,656人）の減となっている。
一方、令和７年度の掛金収入額は16,387,872千円で、前年度に比べて254,669千円減少している。
令和７年度までに既に退職した者の退職報償金で、今後、市町村から基金に対し請求が行われるものに備えて、未払給付引当金12,741,722千円を計上している。前年度に比べて979,659千円少なく引き当てている。
また、将来の支払額の急激な増に備えて、変動調整準備金として21,426,248千円を計上している。掛金額と支払額との収支差や未払給付引当金の減少等により、前年度に比べて655,625千円増加している。
⑵　実務研修会の実施　28か所（前年度比４か所の減、公務災害補償業務と同時開催）
⑶　デジタル化の取組
市町村等の利便性向上のための電子申請の拡充、基金業務におけるペーパーレス化による業務の効率化、セキュリティの強化等の取組を行った。

3　理事会・評議員会等の開催状況
⑴　理事会
・令和７年６月17日　令和６年度決算（案）について
・令和７年６月20日　役員の選任について（常務理事）（書面表決）
・令和７年９月１日　役員の選任について（理事長、理事）（書面表決）
・令和８年２月20日　令和８年度事業計画書（案）について
・令和８年３月16日　役員の選任について（監事）（書面表決）
⑵　評議員会
・令和７年６月６日　令和６年度決算（案）について
・令和８年２月13日　令和８年度事業計画書（案）について
⑶　その他の会議
・令和７年４月24日　消防団員等公務災害補償等事務説明会
・令和７年11月10日　業務連絡調整会議

契約締結の状況

1　公務災害補償業務に係る分
令和７年度末において基金と契約を締結している団体の関係市町村（消防団員等公務災害補償事務を単独で行っている市町村又は一部事務組合で行っている場合のその構成市町村）の数は1,677（市763、町村914）であり、全国の契約対象市町村数1,719に対する比率は97.6％である。
関係市町村の掛金の基礎となる数は、消防団員の定員（849,069）、水防団員の定員（15,447）、消防従事者分（123,595,672）、水防従事者分（122,803,082）及び水害予防組合の組合員数（327,909）である。

2　退職報償金支払業務に係る分
令和７年度末において基金と契約を締結している団体の関係市町村（消防団員退職報償金支給事務を単独で行っている市町村又は一部事務組合で行っている場合のその構成市町村）の数は1,719であり、全国の契約対象市町村数1,719に対する比率は100％である。
関係市町村の掛金の基礎となる数は、消防団員の定員（853,535）である。

Ⅲ　決算報告書

1　損益計算書

令和７年４月１日から
令和８年３月31日まで

（災害補償経理）

損失		利益	
科目	金額	科目	金額
	円		円
事業費	2,036,153,422	掛金	2,075,943,651
損害補償費	1,485,833,891	掛金	2,075,943,651
療養補償費	224,581,127	利息	387,552,680
休業補償費	38,282,220	預貯金利息	3,998,522
傷病補償年金	10,128,332	有価証券利息	372,977,158
障害補償費	152,861,073	貸付金利息	10,577,000
介護補償費	9,518,704	責任準備金	429,027,026
遺族補償費	1,049,154,435	責任準備金戻入	429,027,026
葬祭補償費	1,308,000	雑収入	515,077
福祉事業費	517,384,746	雑収入	515,077
福祉事業給付費	321,909,837	特別利益	5,720,500
公務災害防止事業費	191,624,909	退職給与引当金戻入	5,720,500
自動車等損害見舞金支給事業費	3,850,000		
市町村特別交付金事業費	32,934,785		
事務費	299,044,346		
給与経費	200,581,935		
旅費	4,562,208		
事業運営費	88,011,292		
減価償却費	5,888,911		